

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員グループ経営本部長兼総合企画部長 山根 康一

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員グループ経営本部長兼総合企画部長 山根 康一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	77,809	83,013	185,580
経常利益又は経常損失() (百万円)	438	1,797	8,734
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (百万円)	2,451	463	4,278
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,715	2,060	5,913
純資産額 (百万円)	162,395	170,795	170,029
総資産額 (百万円)	317,140	327,300	336,244
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	49.20	9.30	85.86
自己資本比率 (%)	50.1	51.1	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,879	3,349	23,077
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	802	118	3,264
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,204	3,658	4,483
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	60,368	68,767	75,657

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	49.64	15.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第60期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、第59期及び第59期第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等について、変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項(報告セグメントの変更)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

セグメント別業績

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())			
	当第2四半期	前第2四半期	増減額	前年同期比(%)	当第2四半期	前第2四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	53,528	49,047	4,480	109.1	606	3,319	2,712	-
カード事業	2,498	2,518	20	99.2	1,134	1,147	12	98.9
印刷・メディア事業	5,069	5,196	126	97.6	99	6	106	-
雑貨販売事業	7,721	8,027	306	96.2	171	180	9	95.0
総合リペアサービス事業	6,399	6,002	397	106.6	63	53	10	120.1
フランチャイジー事業	7,179	6,219	959	115.4	465	409	56	113.7
不動産事業	1,548	1,492	55	103.8	276	1	274	-
その他	852	888	36	95.9	24	106	82	-
調整額	1,783	1,583	199	-	17	149	166	-
合計	83,013	77,809	5,204	106.7	1,399	1,775	3,174	-

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失()) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸収入が安定的な収入源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において収益性を適切に管理することとなったことなどから、新たな報告セグメントとして「不動産事業」を追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行されたことに伴い行動制限の緩和が進み、社会経済活動の正常化がより一層進みました。しかしながら、物価上昇や金融資本市場の変動などによる景気の下振れリスクの高まりが懸念されております。

このような状況下、当社グループにおきましても、ビジネスウェア事業を始め、総合リペアサービス事業やフランチャイジー事業において価格の見直しを行ったことや、行動制限の緩和に伴う人流の回復を受けたことなどから、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 830億13百万円(前年同期比106.7%)

営業利益 13億99百万円(前年同期は営業損失17億75百万円)

経常利益 17億97百万円(前年同期は経常損失4億38百万円)

親会社株主に帰属する四半期純利益 4億63百万円

(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失24億51百万円)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

す。

ビジネスウェア事業

〔青山商事(株) ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司、メルボメンズウェア(株)〕

当事業の売上高は535億28百万円(前年同期比109.1%)、セグメント損失(営業損失)は6億6百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)33億19百万円)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)ビジネスウェア事業につきましては、洋服の青山などへ導入しているオーダースーツブランド「Quality Order SHITATE」が概ね全店へ導入され、より多くのお客さまへオーダーサービスを提供できる環境を整備したことや、4ブランドを1店舗に集結したOMO型店舗「SUIT SQUARE」を新たに始動させ、効率的な店舗運営を推し進めてきたことなどから、当第2四半期(4月～9月)のビジネスウェア事業既存店売上高は前年同期比109.3%となりました。

<青山商事(株)ビジネスウェア事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移> (単位:%)

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
売上	119.0	122.6	109.3
客数	100.9	114.0	104.8
客単価	117.9	107.5	104.3

なお、当第2四半期まで(4月～9月)のメンズスーツの販売着数は前年同期比96.5%の409千着、平均販売単価は前年同期比114.8%の31,668円となりました。

<青山商事(株)メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移>

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
販売着数(千着)	377	424	409
平均販売単価(円)	26,517	27,589	31,668

当第2四半期まで(4月～9月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2023年9月末現在)> (単位:店)

業態名	青山商事(株)				青山洋服商業(上海)有限公司	メルボメンズウェア(株)
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージメジャーズ	合計	洋服の青山	麻布テーラー
出店〔内 移転〕(4月～9月)	1〔1〕	3〔1〕	0	4〔2〕	0	1
閉店(4月～9月)	7	1	1	9	5	0
期末店舗数(9月末)	688	43	14	745	10	27

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「スーツスクエア」、「ホワイト ザ・スーツカンパニー」を含んでおります(アウトレット店舗含む)。また、「ユニバーサルランゲージメジャーズ」には「ユニバーサルランゲージ」を含んでおります(アウトレット店舗含む)。

2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2023年1月～6月、期末店舗数は2023年6月末の店舗数であります。

3. メルボメンズウェア(株)の出店・閉店は2023年3月～8月、期末店舗数は2023年8月末の店舗数であります。

カード事業 [(株)青山キャピタル]

当事業につきましては、ショッピング及びキャッシング取扱高は増加したものの、営業貸付金利息が減少したことなどから、売上高は24億98百万円(前年同期比99.2%)、セグメント利益(営業利益)は11億34百万円(前年同期比98.9%)となりました。

また、資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入れと社債の発行により調達しております。

<カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移>

	2022年8月期	2023年2月期	2023年8月期
有効会員数(万人)	404	400	395
営業貸付金残高(百万円)	51,778	52,889	52,100

印刷・メディア事業 [(株)アスコ]

当事業につきましては、印刷・DM売上は増加したものの、販促物・電子販促・デバイス売上が減少したことなどから、売上高は50億69百万円(前年同期比97.6%)、セグメント損失(営業損失)は99百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)6百万円)となりました。

雑貨販売事業 [(株)青五]

当事業につきましては、不採算店舗の閉店を行ったことや、仕入原価の高騰に伴う売上総利益率の減少などから、売上高は77億21百万円(前年同期比96.2%)、セグメント利益(営業利益)は1億71百万円(前年同期比95.0%)となりました。

なお、2023年8月末の店舗数は109店舗(2022年8月末 116店舗)であります。

総合リペアサービス事業 [ミニット・アジア・パシフィック(株)]

当事業につきましては、海外事業を始め、日本事業も回復がみられたことや、サービス価格の改定を行ったことなどから、売上高は63億99百万円(前年同期比106.6%)、セグメント利益(営業利益)は63百万円(前年同期比120.1%)となりました。

当第2四半期まで(4月~9月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数(2023年9月末現在)> (単位:店)

地域	ミスターミニット			合計
	日本	オセアニア	その他	
出店(4月~9月)	5	9	0	14
閉店(4月~9月)	7	0	0	7
期末店舗数(9月末)	255	326	34	615

(注)「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

フランチャイジー事業 [(株)gJob]

当事業につきましては、各業態とも前年を上回る推移となる中、特にフードサービス事業にて展開している、焼肉きんぐが大きく牽引したことなどから、売上高は71億79百万円(前年同期比115.4%)、セグメント利益(営業利益)は4億65百万円(前年同期比113.7%)となりました。

当第2四半期まで(4月~9月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<フランチャイジー事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2023年9月末現在)> (単位:店)

業態名	フードサービス事業		リユース事業	フィットネス事業
	焼肉きんぐ	ゆず庵	セカンドストリート	エニタイムフィットネス
出店(4月~9月)	1	0	1	2
閉店(4月~9月)	0	0	0	0
期末店舗数(9月末)	40	13	18	8

(注)2023年8月26日付で、ジャンプストア1店舗をセカンドストリートへ業態変更したため、ジャンプストアの期末店舗数は0店舗となりました。

不動産事業 [青山商事(株)不動産事業]

第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸収入が安定的な収入源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において収益性を適切に管理することとなったことなどから、新たな報告セグメントとして「不動産事業」を追加しております。

当事業につきましては、売上高は15億48百万円(前年同期比103.8%)、セグメント利益(営業利益)は2億76百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)1百万円)となりました。

その他 [(株)WTW、(株)カスタムライフ]

その他の事業につきましては、売上高は8億52百万円(前年同期比95.9%)、セグメント損失(営業損失)は24百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)1億6百万円)となりました。

なお、2023年9月末の「ダブルティー」の店舗数は5店舗(2022年9月末 7店舗)であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,988億82百万円となり、前連結会計年度末と比べ92億77百万円減少いたしました。この主な要因は、商品及び製品が66億85百万円増加しましたが、現金及び預金が82億46百万円、受取手形及び売掛金が62億59百万円、営業貸付金が7億88百万円、流動資産のその他が7億28百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、1,283億64百万円となり前連結会計年度末と比べ3億55百万円増加いたしました。この主な要因は、のれんが2億6百万円、敷金及び保証金が4億66百万円それぞれ減少しましたが、有形固定資産が1億11百万円、投資その他の資産のその他が10億15百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,273億円となり、前連結会計年度末と比べ89億43百万円減少いたしました。

負債について、流動負債は864億41百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億97百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が28億42百万円、電子記録債務が33億76百万円、流動負債のその他が21億87百万円それぞれ減少しましたが、1年内償還予定の社債が49億80百万円、短期借入金が44億57百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は700億63百万円となり、前連結会計年度末と比べ104億6百万円減少いたしました。この主な要因は、社債が50億5百万円、長期借入金が54億5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,565億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ97億9百万円減少いたしました。

純資産合計は1,707億95百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億65百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が8億40百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が9億72百万円、為替換算調整勘定が5億99百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ68億90百万円減少し、687億67百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、使用した資金は、33億49百万円(前年同四半期連結累計期間は28億79百万円の獲得)となりました。

税金等調整前四半期純利益15億64百万円、減価償却費33億13百万円、売上債権の増減額62億98百万円による資金増加に対し、棚卸資産の増減額66億93百万円、仕入債務の増減額61億50百万円、法人税等の支払額15億23百万円による資金減少した結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、獲得した資金は、1億18百万円(前年同四半期連結累計期間は、8億2百万円の使用)となりました。

定期預金の預入による支出19億42百万円、有形固定資産の取得による支出12億36百万円、無形固定資産の取得による支出3億57百万円による資金減少に対し、定期預金の払戻による収入34億42百万円による資金増加した結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、使用した資金は、36億58百万円(前年同四半期連結累計期間は22億4百万円の使用)となりました。

長期借入金の返済による支出9億47百万円、配当金の支払額13億4百万円、その他13億63百万円による資金減少した結果であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,394,016	50,394,016	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	50,394,016	50,394,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		50,394,016		62,504		13,026

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,884	11.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,236	8.44
株式会社HK	広島県福山市王子町1丁目3番5号	3,000	5.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部) (常任代理人:香港上海銀行東京支店) (常任代理人:三井住友信託銀行株式会社)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟) (東京都中央区日本橋3丁目11-1) (東京都中央区日本橋本町4丁目11-5)	2,234	4.45
有限会社青山物産	広島県福山市王子町1丁目3番5号	1,818	3.62
青山 理	広島県福山市	1,519	3.02
J P MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,147	2.28
星野商事株式会社	広島県府中市府中町160-1	1,001	1.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,000	1.99
BNP PARIBAS LUXEMBOURG / 2S / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS (常任代理人:香港上海銀行東京支店) (常任代理人:BNPパリバ証券株式会社)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1) (東京都千代田区丸の内1丁目9-1 グラントウキョウノースタワー)	845	1.68
計		22,685	45.19

(注) 1. 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 株式会社日本カストディ銀行

5,884千株
 4,236千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 202,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,157,800	501,578	
単元未満株式	普通株式 33,816		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,394,016		
総株主の議決権		501,578	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が329,700株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	202,400		202,400	0.40
計		202,400		202,400	0.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,102	84,855
受取手形及び売掛金	16,354	10,095
商品及び製品	38,796	45,481
仕掛品	577	513
原材料及び貯蔵品	2,605	2,743
営業貸付金	52,889	52,100
その他	3,972	3,244
貸倒引当金	138	151
流動資産合計	208,160	198,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,584	33,422
土地	40,489	40,529
その他（純額）	10,114	10,347
有形固定資産合計	84,187	84,299
無形固定資産		
のれん	4,377	4,170
その他	4,990	4,886
無形固定資産合計	9,368	9,057
投資その他の資産		
敷金及び保証金	17,064	16,598
その他	17,677	18,692
貸倒引当金	289	283
投資その他の資産合計	34,453	35,007
固定資産合計	128,009	128,364
繰延資産合計	75	53
資産合計	336,244	327,300
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,504	11,661
電子記録債務	13,369	9,992
1年内償還予定の社債	2,040	7,020
短期借入金	36,179	40,636
未払法人税等	1,638	1,386
契約負債	1,681	1,713
賞与引当金	1,632	1,518
その他	14,699	12,512
流動負債合計	85,744	86,441
固定負債		
社債	21,005	16,000
長期借入金	42,478	37,073
退職給付に係る負債	8,345	8,494
その他	8,641	8,496
固定負債合計	80,470	70,063
負債合計	166,214	156,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,401	62,358
利益剰余金	56,625	55,784
自己株式	1,511	1,442
株主資本合計	180,019	179,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,220	2,192
繰延ヘッジ損益	10	1
土地再評価差額金	14,815	14,815
為替換算調整勘定	355	955
退職給付に係る調整累計額	329	389
その他の包括利益累計額合計	13,578	12,054
非支配株主持分	3,588	3,644
純資産合計	170,029	170,795
負債純資産合計	336,244	327,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	77,809	83,013
売上原価	39,115	40,845
売上総利益	38,693	42,168
販売費及び一般管理費	1 40,468	1 40,769
営業利益又は営業損失()	1,775	1,399
営業外収益		
受取利息	32	63
受取配当金	91	95
不動産賃貸料	11	16
デリバティブ評価益	161	-
為替差益	849	331
助成金収入	170	2
その他	207	178
営業外収益合計	1,524	688
営業外費用		
支払利息	154	165
デリバティブ評価損	-	78
その他	32	46
営業外費用合計	187	290
経常利益又は経常損失()	438	1,797
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	67	-
特別利益合計	69	4
特別損失		
固定資産除売却損	114	59
減損損失	856	177
投資有価証券売却損	2	-
災害による損失	8	-
特別損失合計	981	237
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,350	1,564
法人税等	1,013	1,035
四半期純利益又は四半期純損失()	2,364	528
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	64
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,451	463

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,364	528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302	972
繰延ヘッジ損益	46	11
為替換算調整勘定	194	602
退職給付に係る調整額	105	54
その他の包括利益合計	649	1,531
四半期包括利益	1,715	2,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,806	1,987
非支配株主に係る四半期包括利益	91	73

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,350	1,564
減価償却費	3,574	3,313
減損損失	856	177
のれん償却額	463	450
社債発行費	21	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	8
投資有価証券売却損益(は益)	65	-
賞与引当金の増減額(は減少)	256	120
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	245	57
受取利息及び受取配当金	123	159
支払利息	154	165
デリバティブ評価損益(は益)	161	78
製品交換引当金の増減額(は減少)	842	-
固定資産除売却損益(は益)	112	54
災害による損失	8	-
助成金収入	170	2
売上債権の増減額(は増加)	6,135	6,298
営業貸付金の増減額(は増加)	1,668	788
棚卸資産の増減額(は増加)	686	6,693
仕入債務の増減額(は減少)	3,147	6,150
未払金の増減額(は減少)	1,480	1,355
未払消費税等の増減額(は減少)	2,011	542
その他	1,021	225
小計	3,821	1,819
利息及び配当金の受取額	111	153
利息の支払額	152	163
法人税等の支払額	1,058	1,523
助成金の受取額	170	2
事業構造改革費用の支払額	13	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,879	3,349

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,208	1,942
定期預金の払戻による収入	1,871	3,442
有形固定資産の取得による支出	505	1,236
有形固定資産の売却による収入	83	22
投資有価証券の売却による収入	238	-
無形固定資産の取得による支出	182	357
投資有価証券の取得による支出	104	0
貸付金の回収による収入	3	3
敷金及び保証金の差入による支出	118	86
敷金及び保証金の回収による収入	1,264	540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,429	-
その他	427	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	802	118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,400	-
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	7,981	947
社債の発行による収入	990	-
社債の償還による支出	25	25
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	401	1,304
非支配株主への配当金の支払額	9	16
その他	1,378	1,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,204	3,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	86	6,890
現金及び現金同等物の期首残高	60,281	75,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 60,368	1 68,767

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(表示方法の変更)	<p>従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、不動産賃貸収入が安定的な収入源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において、収益性を適切に管理することとなったことなどから、各事業実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた1,004百万円は「売上高」に組替えるとともに、「営業外費用」に表示していた「不動産賃貸原価」902百万円は「売上原価」に組替えを行っております。</p> <p>また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資不動産（純額）」に表示していた2,769百万円は、有形固定資産の「建物及び構築物（純額）」に388百万円、「土地」に2,381百万円、「その他」に0百万円組替えを行っております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	12,356百万円	12,211百万円
退職給付費用	553百万円	312百万円
賞与引当金繰入額	1,066百万円	1,152百万円
広告宣伝費	2,204百万円	2,960百万円
賃借料	8,872百万円	8,517百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	76,908 百万円	84,855 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,539 百万円	16,087 百万円
現金及び現金同等物	60,368 百万円	68,767 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	401	8	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,304	26	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	不動産 事業	計				
売上高												
顧客との契約から 生じる収益	49,001	1,224	4,292	8,027	5,992	6,219	1,004	75,763	870	76,633	-	76,633
その他の収益	-	1,175	-	-	-	-	-	1,175	-	1,175	-	1,175
(1)外部顧客に 対する売上高	49,001	2,400	4,292	8,027	5,992	6,219	1,004	76,938	870	77,809	-	77,809
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45	118	903	0	9	-	488	1,565	18	1,583	1,583	-
計	49,047	2,518	5,196	8,027	6,002	6,219	1,492	78,504	888	79,392	1,583	77,809
セグメント利益又は 損失()	3,319	1,147	6	180	53	409	1	1,519	106	1,626	149	1,775

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおり
 ます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 149百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は「ビジネスウェア事業」セグメントで856百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	不動産事 業	計				
売上高												
顧客との契約から 生じる収益	53,502	1,243	4,045	7,720	6,363	7,179	989	81,045	832	81,877	-	81,877
その他の収益	-	1,136	-	-	-	-	-	1,136	-	1,136	-	1,136
(1)外部顧客に 対する売上高	53,502	2,379	4,045	7,720	6,363	7,179	989	82,181	832	83,013	-	83,013
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25	119	1,023	0	36	-	559	1,764	19	1,783	1,783	-
計	53,528	2,498	5,069	7,721	6,399	7,179	1,548	83,945	852	84,797	1,783	83,013
セグメント利益又は 損失()	606	1,134	99	171	63	465	276	1,405	24	1,381	17	1,399

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおり
 ます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸収入が安定的な収入源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において収益性を適切に管理することとなったことなどから、新たな報告セグメントとして「不動産事業」を追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は「ビジネスウェア事業」セグメントで177百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	49.20円	9.30円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	2,451	463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(百万円)	2,451	463
普通株式の期中平均株式数(株)	49,827,533	49,849,673

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又
 は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、
 前第2四半期連結累計期間339,016株、当第2四半期連結累計期間331,550株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第60期(2023年4月1日から2024年3月31日)中間配当については、2023年11月10日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

青山商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 杉 田 直 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 松 野 悟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。